

令和2年度第1回高知県地域学校協働活動推進委員会 会議概要

令和2年11月18日(水) 9:30~11:30

高知県庁西庁舎3階 南北会議室

1 開会 (9:30~9:37)

- (1) 高知県教育委員会事務局生涯学習課長挨拶
- (2) 自己紹介

2 委員長及び副委員長選出 (9:37~9:40)

委員長として斉藤委員、副委員長として久寿委員が選出された

3 議事 (9:40~11:30)

テーマ：地域学校協働活動における ICT（リモート等）の可能性について

- (1) 令和元年度実績報告及び令和2年度中間報告
- (2) 令和3年度取組方針について
- (3) テーマ設定について
- (4) 意見交換

【事務局より令和元年度実績報告及び令和2年度中間報告】

(委員長)

ただ今、事務局より令和元年度の研修会など各事業の実績見込みの報告と来年度の事業計画等について説明があったが、何か質問や意見はないか。

(委員)

報告を聞かせていただき2点意見を述べさせていただきます。

1点目は学校運営協議会について、平成29年度から設置努力義務になり、今年末では79校、令和3年度は156校、令和4年度は226校と設置校が順調に増えている。地域学校協働本部についても、令和2年度末で94.1%の設置があり、全国と比べても設置率が高い。これは小中学校課や生涯学習課の働きかけによるところが大きい。そこで、学校運営協議会や地域学校協働本部といった組織を作っていく中で、その組織が生きて働く組織になっていくことも重要。学校運営協議会の最大の強みは熟議と当事者意識を持てること。地域学校協働本部の最大の強みは継続的な取組ができることである。それぞれの組織の強みを活かすことができるようなPDCAサイクルの構築や協議が行われるように、担当課の助言（手立て・方針）についてもご尽力していただきたい。

2点目は研修について、前回（昨年度）の推進委員会で校長あるいは教頭が「地域とともにある学校」、「コミュニティ・スクール」、「地域学校協働本部」の必要性を感じ、意欲を持って進めていくことが大事であるとお話させていただいた。今年度、悉皆研修ではなかったが、管理職を対象にした「地域とともにある学校づくり研修会」はとても良かった。私の勤務校は東洋町であるが、東部管内でもコミュニティ・

スクールという言葉が聞かれるようになり、管理職の間でも話題になっている。この研修は次年度以降も継続していくと思うが、そのアンケートの中で年次研修でも行っていただきたいという内容があった。採用された年や10年次などの節目の年に地域とともにある学校というテーマで是非1コマ研修を実施していただけたらと思う。

(小中学校課)

貴重な意見をありがとうございます。来年度の事業の内容に反映させていきたい。また、年次研修での実施となると教育センターとの協議も必要となってくる。前向きに話を進めていきたい。

(委員)

先ほど小中学校課主催で管理職対象に研修を実施したということであったが、県の教育委員会は各学校の管理職がコミュニティ・スクールに何を求めているか、そのニーズを把握したうえで研修を進めていく必要がある。例えば、働き方改革を進め、地域とともに子どもを育てるといった観点でコミュニティ・スクールを導入するなど、管理職が目標を持って進めていく際に役立つような研修内容も付け加えていただきたい。

(小中学校課)

先ほどの報告にもありましたように市町村教育委員会を訪問した際に学校現場の生の声も収集しているところ。その内容も含め情報発信をしていく。また、現段階では働き方改革や道徳教育推進、地域ぐるみのキャリア教育などにもコミュニティ・スクールは有効であると考えている。色んな学校教育と絡めて、具体的な必要性を訴えていきたい。

(委員)

食育推進事業について、前任校で活用させていただいており非常に良い事業であると考えている。今年度、新しい学校に着任し、同じような活動をしたいと考えているが、新型コロナウイルス感染症対策で食に関する活動が全くできなくなっている。地域の方からは、今年度は遠慮させて欲しいとの意見もある。こういった現状の中、行事等を行う際に、学校から地域向けにお願いをしにくくなっている。新型コロナウイルス感染症対策について、学校には教育委員会から色んな指針や対策が出ているが、地域の方には何か学校と連携する際の注意点を示したものはあるか。

(保健体育課)

当課から地域の方に発信する機会はないが、先日、食に関する活動を実施している学校を見学させていただいた。その際に当課からマスク着用や調理中の換気、食べる際の配席などの注意点についてお話をさせていただいている。しかし、今年度は地域の方が心配だと言うことで実施を見送っているところがあるのは事実。そういったところにはなかなか無理を言えないので、可能な範囲でお願いしている。活動する際の消耗品（割り箸や紙皿）について、支給して欲しいとの要望があり検討している。

(委員長)

事業に関連する意見をいただいたところであるが、研修会について、何か質問や意見はないか。

(委員)

最近実施される研修会はリモートやオンデマンドが主流になっている。文科省主催の地域とともにある学校のフォーラムが愛媛県で開催され、私はパネラーとして愛媛県に行ったが、参加者はリモートでの参加となった。また、10月に東京であった会もオンデマンド開催で、私の関係する部分については事前収録して提出した。私は9月に小中学校課が主催する研修会があり、参加予定であったが、事情により参加できなかった。その際、講師はZoomで講演をしたと思うが、それならばオンデマンドでも良かったのではないか。その時間を拘束して実施すると、特に教員は参加しづらい。オンデマンドでやればいつでも視聴できる。今後、たくさんの方に見ていただくという方向性を考えていった方が良いのではないか。

(委員長)

同期型のオンラインではなく、非同期型のオンデマンド いつでもどこでも視聴できるような形の研修を今後は増やしていくべきではないかというご意見だった。

(生涯学習課)

研修につきましては、できる限り生(ライブ)でやるのが1番だと考えるが、学校の先生等は昼間どうしても参加できないこともあると思うので、ご提案のあったとおりオンデマンドというものも今後検討していかなければならない課題であると思う。本日もビデオカメラで撮影させてもらっており、DVDにして、欠席の委員等に見てもらおうことを考えている。

(委員)

プライバシーの問題や著作権の関係で難しい面もあると思うが、ライブ配信とオンデマンドを上手く併用できるような形が望ましいと考える。今後、事務局におかれては、先ほど出た意見や質問等を参考に今後の施策や研修会の企画・実施に役立ててもらいたい。

続いて、協議「地域学校協働活動におけるICT(リモート等)の可能性について」に移る。

【事務局より説明】

(委員長)

協議用補助資料について、補足説明はないか。

(生涯学習課)

協議用補助資料については具体的な活動の場面を想像していただくためのキーワードを記載している。何か1つにゴールを定めてご意見をいただくというよりは色々な視点で協議していただきたい。キーワードの中で気になる点があればご発言いただきたい。

(委員長)

事務局から地域学校協働活動における ICT の可能性について、その必要な視点や課題についてご意見をいただきたい旨の説明があった。文部科学省からの通知が1つのキッカケになっている。積極的に捉えれば、新型コロナウイルス感染症が終息した後においても、その遺産としてリモート活用が一部残ると考えられることから協議のテーマとなった。協議用資料の下段には国の考え方が記載されており、先ほども話題にあがったことだが、事例④のように地域学校協働活動等への参画者を増やすための研修動画作成が例としてあげられている。補助資料に関しては、必ずしもこれに縛られるものではないが、具体的な活動の場면을想像するために用意されている。活動の目的や場面、内容等、それぞれの立場でイメージしていただきながら、どのように ICT を活用できるか、そのキーワードやアイデア出しをお願いしたい。

(委員)

学校の現状を説明する。4月当初休校となり、高知大学地域協働学部の割と黒岩地域に入っている学生から何かできることはないかと打診があったが、学校はリモート等の対応ができる環境が整っておらず、待つていただくことになった。5月になって学校が再開し、教員も Zoom 等の研修会が増え、使い方にも慣れてきた。また Zoom に関する機器も購入し対応できる状況である。万が一、休校があったとしても積極的に活用していきたいと思っている。

また、地域の方については、学校再開当初については少し控えていただき、学校だけで活動していたが、6月から地域の方に入ってもらっている。比較的元気な地域の方については、学校に来ていただいている。今後心配するのは高齢者の方で、高齢者の方との交流はしたいと思っているが、学校側も気を遣うし、高齢者の方も戸惑う。お互いが気を遣うことによって、交流が途絶えてしまったら、なかなか復活することが困難である。今年度については、コロナの関係で直接的な交流はできなくても、Zoom 等を使って交流はしていきたいと考えているところ。学校側はその準備ができていたので可能だが、先方(地域の方等)の環境(機材やサポートする人等)が整っていないことがネックになっている。現段階で考えていることは、高齢者等の地域の方は集落活動センターに集まって活動している事が多いので、自らそこに足を運んで、自分の携帯電話と学校を繋ぐというのが手取り早いと思っている。とにかく、1回途絶えてしまうとなかなか再開し辛くなってしまうので、何らかの形で続けるために ICT 活用というのは有効であると考えている。

(委員)

私が所属する地域学校協働本部では地域学校協働活動と公民館活動と集落活動センターの活動等が一緒になって活動している。昨年度の3月の段階で高知大学とは Zoom でやりとりをスタートさせており、公民館閉鎖期間も、市役所に許可いただいて、月に2回、1時間半程度の役員会を継続して行っていた。ここで熟議と当事者意識の醸成を行っていたこともあり、公民館が再開となった5月末からトップギアで活動を再開できた。高知大学生も7月から活動に参加してもらっているし、子どもたちも地域学校協働活動の一環で8月から防災学習の発表会を住民達と行っている。外からみれば心配されるかもしれないが、既にリアルに戻っている。今週の金曜日(11月中旬)も地域学校協働活動でアート教室というのを公民館で実施する予定であり、来週(11月下旬)は文化祭も行う。

言いたいことは熟議と当事者意識をもって正しく恐れるということを考えれば、高知県は20日間くら

い感染者も出ていないということもあり、もうリアルに戻ってもいいんじゃないかと思っている。もちろん ICT は ICT で進めないといけない。しかし、今申し上げたように正しく恐れて、リアルに戻らないといけないと考えている。

もう 1 点、ギガスクール構想で一人 1 台パソコンとなっているが、家庭環境が大変になっている家庭にタブレットを渡して、子どもに自宅で学習して下さいというのは無責任ではないかと思っている。これについては、そういう子どもたちは公民館で受けれるような体制を作っていただきたいと考えている。島根県の松江市においては、そのような流れにしていこうという機運が高まっている。もしかしたら自宅に机もない子どもがタブレットで勉強できるのかという事を考えた場合、地域学校協働活動と公民館が果たすべき役割がそこにあるのではないかと思っている。

(委員長)

一人で自立して学校の宿題ができない子どもたちが少なくないために学校では居残り学習の時間を放課後に設けて、宿題をさせている取組を聞いたことがある。一人 1 台タブレットを子どもたちに与えて、すぐさま一人で自立して宿題ができるかという別問題であると思う。

(委員)

今回の協議テーマに関して、感じたことを述べさせていただき、その後自分の考えを述べたいと思う。地域学校協働活動を推進していくためには、まずは学校と地域の情報共有が基本になければならない。今まで地域の方が学校のことを知る機会というのは、学校に来ていただき、子どもの様子を見たり発表会を聞いたりといったことが主で、学校も地域に出て行って地域を知ることが主であった。ICT の活用ということになれば地域に何か所か拠点となる場所があればリモートなどを使って、学校の様子を地域の方に伝える、地域の様子をビデオ等に収めてから知るといったことも可能であると思う。情報共有という面では ICT を活用すると間違いなく進むと思う。地域の方に学校に来ていただいて説明をしなくても地域の方が集まりやすい場所(拠点)が何か所かあれば、学校での対面よりも参画のハードルが低くなる。そこで子どもたちや教職員ともやりとりができるとしたら、非常に大きなメリットだと思う。ICT を使うと、地域学校協働活動の理解が進むであるとか参画者が増えるといった成果が見込まれると想像する。加えて、学校と地域のお互いの強みを生かしていくために何ができるかということ協議しながら進めていく取組も大事である。その中で当事者意識もできてくる。

また、子どもたちにとっても実際の体験を通じて学びを深めることも大事であるが、映像を通じて色々な事を理解をしたり、学びを深めることで、想像力であったり先を見通す力がつくと思う。

例えば、地域にある色々な人的、物的(観光名所等)な資源について、その場所を訪れなければ学べなかったところが、映像に収め、学校で学べるようになると時間の短縮にもなる。私が今考えていることは地域の良さを映像として残していくことで、地域の財産となり、それをきっかけに地域学校協働活動も大きく進んでいくのかなと考える。

実際の体験と映像などのオンデマンドを上手に組み合わせていく方法を模索していく必要がある。

(委員)

私は地域コーディネーターですので、学校と地域を結びつける仕事なので、動画作成など地域に出向い

てコンタクトしている。今年、実際に動画にして成功したものと、半分失敗したような例を挙げさせていただく。成功した例をあげると企業が動画をもってきてくれて、内容は言葉数が少なく、子どもが現地に行かなくても分かる動画になっていた。失敗した例は中学生がマスク作りをした際に、動画を作成し、見せながらマスク作りを行った。生徒達からは映像か授業担当者のどちらに目を向けたらよいか分からないと言われた。その後修正し、動画は先生の補助的な役割をして、映像内の指導者が言葉数を少なくし、さらに地域の方と担任と私で授業用のワンペーパーを作った。動画の内容によって授業が成功する例と中途半端な例があった。しかし、先ほども言われたように、その動画は財産として残るので、無駄ではなかったかなと思う。今後とも色々な方法で取り組んでいきたい。

(委員長)

少し的外れかもしれないが学校教育や社会教育では視聴覚教材を活用していくということは昔から言われてきたことだと思う。視聴覚教材の今までの歴史とこれから私たちが取り組もうとしている ICT の活用は委員や委員が言われたように、同じ面と違う面があると感じるがどうか。

(委員)

成功した例は一般的に知らなかったところを知っていくといった形。もっと専門的に掘り下げたことをしようとすると、少し物足りないといった印象を受ける。

(委員長)

視聴覚教材というのは補助教材であって、それだけに依存すれば落とし穴があるということ。

(委員)

各委員の意見を聞きながら、高知県地域学校協働活動推進委員会設置要綱の第1条にあるように地域住民の参画による地域の実情に応じた取組を考えていく中で、今はコロナの影響で全てが WEB 会議等になっているが、WEB での講義と実際に出席してその場で学習する講義を比較した場合、どちらが教員に資質・指導力がついているのか。私を感じることは WEB 会議よりも実際参加して、講義を受けたり、他者の発言を聞いて自己の考えを深める方が良いと思う。WEB 会議にすると講義内容の受け止めが一律になっている気がする。感想やレポートを見ても、これを実際にやるのか、できるのか、これから先に広がっていくものか、時々疑問が残る文書が回ってくる。

地域学校協働活動は地域や学校によって様々で取組も違う。地域の方と実際に交流しながら学校の子どものことを助けてもらう。その子どもたちがその地域の後を担っていく。実際に地域の方の生き方を見ることによって考えがより深まるという場面がある。ICT は週に何回とかではなく、状況に応じて最適な方を選択していく必要がある。

(委員長)

Zoom というシステムを使って会議をするということは、私も何度か経験したが、熟議といった議論を深めていく、双方向に話しを進めていくといったことは難しかった。ファシリテーションを専門的に研究されている方はオンラインでも対面以上に議論のパフォーマンスを上げる手法があるといっているが、

ある程度使いこなせた人同士でないと、難しいと感じる。

(委員)

地域学校協働活動に参加する大人を増やすという意味で考えると、中山間地域は人がいない中で色々な人に出会わすことが難しい。現在、保健体育課のモデル事業を受託して生きる力を育む性教育を学校の先生と取り組んでいるが、コロナ関係で助産師は感染予防のために地域に出向いていけない。私は高知県看護協会にも所属しているが、その活動として年間90校程度派遣されて行っていた講義が全てキャンセルになった。これからも院内感染のリスクは高くなっていく。医療関係者は癌教育や命の教室などをするには出向きにくくなっている。そこで、中芸広域連合で取り組んでいることは、病院から助産師にリモートでお話していただき、地域にいる保健師に講義のサポートをしてもらっている。平成30年度に文部科学省の学習指導要領が改訂になり、生きる力の教育が各科目に横断的に入っている。その中で地域住民や専門職の方を活用し、学校に協力していく体制を取ろうとしている。このような活動を増やしていくためにリモートで講義を行い、地域の保健師をサポートで活用しながら工夫している。そうすることによってコロナ禍においても、子どもたちには色んな刺激になっていき未来を考えていくことができる。

(委員長)

確かに、医療関係者の方々は地域に出向いて活動していくことが困難な状況になっていると思う。一方で、あってはならないことであるが、医療関係者に対する差別が一部地域では残っている。そういったことを未然に防ぐためにも、学校で子どもたちに対して、医療関係者の方の置かれている状況やコロナ対策について学んでもらい、差別意識を未然に防いでいくことも必要。その一環としてリモートが有効であると感じた。

(委員)

地域の高齢者のリモート体験について、高知大学地域協働学部の学生と私の地域の高齢者7～8名で、人を替えながら5回程度行ったが全く問題なく話もでき、参加者も非常に楽しそうだった。また、島根県の立体物を作る造形士と私の公民館をリモートで繋ぎ、造形教室を行った。30名程度の高齢者が前のスクリーンで造形士の話を聞きながら力士を作った。参加者が作成物をパソコンの前に持っていきカメラに向かって、手ほどきを受けたりしながら、非常に楽しそうにやっていた。高齢者であってもZoom体験はできる。一般の人が考えるよりもリモートはハードルが低いと感じた。

(委員長)

確かに高齢者だからリモートが使えないということはない。もし研修の幅を広げることができれば、お年寄り向けのオンライン・リモートの使い方講習というのを企画すればリモートの可能性も広がるのではないか。コロナの問題が発生してから、陰を潜めてしまっていたが少し前までSociety5.0に向けて生涯学習がどうあるべきかという議論になっていたことがあった。現実社会と仮想現実の融合した社会でこれから私たちは生きていくということになる。高齢者にとっても、リモートを使いこなせるという視点はSociety5.0に向けて有効なことではないかを感じる。

(委員)

私がコロナ関係で感じたことをお話しする。子ども育成課が所管する事業の中で、ファミリーサポート事業や病児保育事業は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が激減した。ファミリーサポート事業については高齢の民生委員などが援助会員になっており、感染リスクを考え控えられ方もいる。また、病児保育は預ける側も預かる側も、新型コロナウイルス感染症の確定診断が出ていないだけで無症状かもしれないという思いもあり、コロナの疑いを拭いきれないこともある。それと放課後児童クラブも放課後子ども教室も一時は自粛期間もあって20%ほど利用率が落ちたこともあった。こういったことにはICTを利用してということではなく、実際に子どもを預かってということなので活用は難しい。

今、ICTの活用を進めようと考えているのは、子育て支援センターの相談業務について、それぞれの支援センターにおいてZoom等において対応を進めようと考えている。読み聞かせの場においても親子で来られない家庭もありZoom等を活用していけるのかと考えている。また、研修についても国のイベント等の開催制限をみると、会場の半分のキャパで実施しなければならない。放課後児童クラブの研修は1回も250名～300名程参加するので、今までは1か月に1回程度実施できていたが、それも難しい。そこでICTを活用した研修を考えていく必要がある。

学び場人材バンクについて、出前講座の講師が高知市周辺部に固まっているとの報告もあり、Zoomの活用により活動範囲が広がることを期待する。それと地域学校協働本部ではZoom等の活用によって、新たな専門家が発掘できるかもしれない。ICTの専門家が加わってくれと心強い。

(委員長)

子育て支援事業については、親御さんを含めた対面での交流に勝るものはないと思うが、子育て支援センターの職員や保健師がこれまで家庭訪問を通じて行っていたケアやサポートの業務がリモートを活用することによってよりきめ細かくできる部分もあり、少なくとも回数はこれまでよりも増やせる。

(委員)

私の行っている活動は主に未就学児が対象で、特に0歳から3歳までの保育園、幼稚園に行っていない家庭の子どもたちの育児をしている親子を対象に行っている。今までの話を聞く中で、地域学校協働活動では対象から未就学親子世代が抜けていると感じる。この地域という部分に未就学児、特に家庭で子育てしている保護者等も入ってくると思うが、お年寄りの名前は出てきても、小さな子どもをもつお母さん方の名前が出てこなかったことは残念。ただ、そのお母さんが参加するのかは疑問ではあるが。私は子育てに関係する活動を行って13年目になるが、自分の住んでいる地域の人たちと一緒に読み聞かせ活動や子育てサークルの実施をしている。その中で、地域の人と色々繋がっている姿を私の子どもたちから見ると面倒くさいこともたくさんあると思うが、その面倒くさい事の中にも、地域と繋がることで、とても生きやすいというか、地域でみんなが私の子どもたちのこと知っていて声をかけてくれる。学校の校長先生とも保護者会を通じて関わりがあり、とても気にかけてくれることを子どもたちは喜んでいる。子ども達の意識の中で繋がることは面倒くさい事もあるが、自分たちが生活する中で生きやすくなっているという事は何となく肌で感じている部分があると感じる。地域のお母さんにも、お年寄りと関わったり地域や学校、保育園と関わることで自分たちがその地域で生活していくうえで、プラスになるということ、何らかの形で伝えることができれば良いと常日頃思っている。しかし、子育て中のお母さんと地域との

壁が厚く、13年間活動する中で、最近、地域の商店街を歩くのが楽しくなってきましたというお母さんがちらほらでてきた。商店街の方々の顔を知って、「こないだ本を読んでもらったよね」って声をかけたなどの事例を聞く。13年間かけてやっとそのように聞こえてくるようになったので、なかなか壁は厚いのかなと思うが、厚いからやらないという訳ではなく、地域学校協働活動の中にも未就学児のお母さんのことも視野に入れて欲しい。

(委員長)

この地域学校協働活動推進委員会の主な対象が、おのずと小学生以上の子どもたちを想定していたところもあって、未就学児に関しては漏れていたということもある。

(委員)

未就学児であっても地域の中の子どもには変わりはないので、どこかに組み込んでいただきたい。コロナを機に引きこもっている3歳以下の子どもをもつ家庭もたくさんある。しばらく子育てサークルをしていなかったが、夏頃からオンラインで開催しようと試みたら結構参加があった。対面でも濃い付き合いが出来るが、オンラインで繋がっていても子どもが泣いているとお乳あげるんだなという様子は分かるし、おむつを変えながらも話が聞けるという環境があることで、寂しいと思っているのは私だけではないんだなということが分かるだけでも繋がりをもつ意味がある。オンラインで開催したとき、最初は高知市の方しか参加はなかったが、最近は四万十市や東京からの参加者があり、コロナを機にずっと家にいて、人との繋がりを求めている人がさらに増えたのではないかな。是非、お母さん達も仲間に入れてあげて欲しい。

(委員)

中芸地域においても平成29年度から実施している未就学児の「遊分舎(あそぶんじゃ)」という子育て活動をしているところがある。今やっと活動にお母さん方や地域の方が参加してくれることによって、自分たちの活動が地域の人に支えられているんだという感覚を持っている。その中で参加者から出てきた課題が、私たちは地域にどう関わっていいか分からない、どう繋がっていけばいいか分からないという声がありました。私はここから再出発しなければいけないと真摯に受け止め、この課題を解決する方法は地域学校協働活動の役割の中にもあると思うので是非考えてもらいたい。

(委員長)

この委員会に委員や委員、児童家庭課が入っていることは、今後、子どもの対象を広げていくということだと思う。また、未就学の子どもやその親御さんは5年後6年後の地域学校協働本部や学校運営協議会の担い手にもなっていく人材かと思う。5年先10先を見据えた取組を考えれば未就学児やその親御さんを巻き込んでいけるのではないかな。

(委員)

ギガスクール事業でタブレットが大量に導入される。子どもたちは使い慣れるのが早いですが、教員はついていくのが大変だろうと思う。子どものICT活用をサポートする人材が必要である。地域にはICT活用

に長けた人材がいるので、地域学校協働本部の活動にも参画していただきたいし、参画の働きかけをしていただきたい。

(委員)

昔は読み書きそろばんとっていたが、最近は読み書き ICT になっていくのではないかとされている。私も小さい時はそろばんを習っていたが、小学3年生くらいになるとそろばんを使う能力自体は教えてくれる先生よりも高くなっている。ICTについても、先生の能力が子どもの能力よりも高くなる必要はなく、そろばんが上手な子どもと同様に、ICTの活用は子どもの方が上手になって当然だと考え、教員が頑張って子どもよりも使えるべきという考えではなく、子どもたちと一緒に ICT を学び、子どもの能力を引き出すような方向に考えていって欲しい。

(委員長)

地域学校協働活動の必要性がいわれる契機となったのが2015年の中央教育審議会の答申で、地域とともにある学校づくり、学校を核にした地域づくり、子どもと大人が学び合う教育体制作りがあったかと思う。前田委員が言われたのは、まさに子どもと大人が学び合うということ。学校現場にいる教職員は子どもに対して教えなければという思いが先行するかもしれないが、逆に子どもたちから学ぶということを学校教育の中に取り入れられたらアクティブラーニングにもつながっていくかもしれない。

(委員)

先日、文部科学省のフォーラムが愛媛であり、パネルディスカッションの中で言ったことであるが、地域学校協働本部の活動において、どんどん地域に先生を増やす活動をしている学校が増えている。先生が教えようなんていう考えであれば、これからの教員はやっていけないのではないか。先生はコーディネーターになって、裁縫の詳しい人や裁判員制度の詳しい人を呼んでくるなど、先生が全部知って教えようとするのではなく、地域にたくさん先生がいる。そういう人をどんどん呼んできて本物に出会わすという必要があると発言した。地域学校協働本部という活動をしていくと、そういった機会が増えていくのではないか。

(委員)

本物との出会いは大事なことである。体育の実技や木工、裁縫、料理など地域の専門性をもった方に直接来ていただくということや、コロナ禍においては本物の姿を映像に収めて、学校で視聴することも考えられる。これを地域学校協働活動のきっかけとして、参画してもらうことで地域学校協働活動は広がっていくと思う。学びという面では、地域の中で英語を学びたいという人に授業に参加してもらい、子どもたちとコミュニケーションをとるなど、授業の中でも地域の方に入ってきて、学校と地域の方と一緒に学ぶ場を考えていくことで、地域学校協働活動の果たすべき役割があると考えます。

(委員長)

他に意見等がなければ協議の場はここで閉じる。

- 4 閉会 (11:30)
生涯学習課長挨拶